

光学文字読取システム構築及び運用保守等業務委託提案要求仕様書

1. 概要

光学文字読取システム構築及び運用保守等業務委託

2. 基本方針

光学文字読取システム更改にあたる基本方針は、以下のとおりとする。

(1) パッケージシステムの活用

品質、安定性、納期等の観点から、パッケージシステムを最大限に活用し、システムを構築する。独自仕様による機能の修正および追加（カスタマイズ）は、最小限にとどめ、導入及び改修の費用負担を削減する。また、軽微なシステム修正について、保守契約の範囲内で対応できるものとする。

(2) 使用者の利便性向上

誰にでも操作しやすく、誤動作の生じにくい画面レイアウト、画面遷移構成であり、使用者の負荷を最小限に抑えること。

(3) 安定稼働

納税課収納業務の繁忙時期等を考慮し、最大利用時においても、安定したシステムを維持できるプログラム構成とすること。また、システムトラブル等による業務停止は許されないことから、トラブルを迅速に復旧できる体制を構築すること。

(4) セキュリティ対策

個人情報扱うシステムであることを考慮し、十分なセキュリティ対策を講じること。

3. 構築スケジュール

現在本区の考える構築スケジュールは、おおむね以下のとおり。なお、以下を考慮の上で、提案書には提案者の想定する実施可能なスケジュールについて記載すること。

		令和7年度					
		5月	6月	7月	8月	9月	10月
調達	業者選定						
システム構築・運用	仕様調整						
	システム構築						
	運用テスト・操作研修						
	運用開始						

4. 業務内容・成果物

(1) 業務内容

業務内容は以下のとおりである。

分野	内容
1. プロジェクト管理作業	・進捗、工程管理作業 ・課題管理作業 ・その他関連作業
2. 設計作業	・本システムの設計作業 ・その他関連作業
3. 構築作業	・基本ソフトウェア製品の設定作業 ・ソフトウェアのインストール、設定作業 ・本区ネットワークへの接続作業
4. その他関連作業	・テスト作業 ・教育・研修

(2) 成果物

本業務の成果物は、「光学文字読取システム構築及び運用保守等業務委託提案要求説明書」（以下、提案要求説明書）のとおり。ただし、ドキュメント類は、電子媒体と紙で納品すること。電子媒体の種類については、別途協議する。

5. 機能概要

住民税計算を正確かつ迅速に行うために、世田谷区が求めるシステムの機能概要は、下表のとおり。なお、詳細な機能要件については、「別紙1 機能要件詳細」を参照し、詳細の内容に近い代替え案等があれば提案し、別途協議することも可能とする。

機能	概要
1. ファイリング機能	①納入済通知書について、スキャニングをすることで納入済通知書をイメージ化する。 ②上記①の納入済通知書イメージをOCR制御端末からのスムーズな検索・参照を行う。
2. OCR データ作成機能	①納入済通知書のOCRライン及び手書きの金額記入分、領収日付印を読み取り、各種論理チェックをかけ、エラー等を見つけ出し、オンライン処理等での個別チェックを行う。 ②修正後のデータについて、基幹システムへの連携データを区の指定するファイルレイアウトで出力する。

6. システム構築前提

(1) 想定読取件数、作業時間

① 想定読取件数

年間約 6 5 万件

1 日あたりの済通の平均枚数 約 3, 0 0 0 件

(ピーク時 (6 ~ 7 月) は 1 日約 1 0, 0 0 0 件)

1 カ月あたりの済通の平均枚数 約 5 5, 0 0 0 件

(繁忙期 (6 月) は 1 カ月約 9 5, 0 0 0 件)

② 想定作業時間

1 日当たり 2 時間 (ピーク時 (6 ~ 7 月) は 1 日 4 ~ 5 時間程度)

(2) 機器構成

本システムでは以下の機器の利用を想定すること。

なお、庁舎移転のための引越しが賃貸借期間内に予定されているため、その際の対応についても、想定すること。

また、賃貸借経費についても、見積もり、提案要求説明書の「様式 4 見積調査票」に分かるように提示すること。

機器名	設置場所	台数	備考
OCR 制 御 機器	納税課 執務室内	提案	納入済通知書イメージ画像を保存できること。 日次の集計結果の出力が紙媒体にできること。
スキャナ	納税課 執務室内	提案	OCR 読取及びイメージ化に必要な最低限の台数とする。

(3) 信頼性要件

機器障害の発生を未然に防止、または速やかに発見できる機能を有すること。

7. 情報セキュリティ要件

(1) 権限設定

対象システムは、権限のない者による機密情報へのアクセスやデータの改ざんが行われないよう必要なアクセス権限設定ができること。

なお、本システムにおいては、納税課のみが利用するよう設定すること。

(2) 情報セキュリティ対策

本システム設計、開発、運用、保守について「世田谷区情報セキュリティポリシー」を確実に遵守すること。

また、なりすましや管理者権限の不正取得などができないような措置を 施せること。

8. 機器設定作業

前項の機能要件を満たすために必要な機器設定作業を行うこと。

9. テスト要件

- (1) 本システムの本格運用迄にテストを段階的に行い、都度、本区の承認を受けること。
- (2) 本区が指定する期日迄にテスト結果が記された試験成績表を作成し、提出すること。
- (3) テストの実施方法、内容、実施時期などについて提案すること。

10. 運用マニュアル作成、運用支援

- (1) 本業務の運用マニュアルを作成すること。
- (2) 作成した運用マニュアルをもとに区職員と読取を委託している作業員に対して操作説明、運用説明を行うこと。
- (3) 研修の実施方法、内容、実施時期について提案すること。
- (4) システムの運用時間、監視要件は、原則として、土曜、日曜、休日および年末年始を除く、平日の午前9時から午後5時15分とする。
- (5) 本システムで使用する電源量は省電力構成を図ること。なお、電源の確保は、本区で行う。

11. 保守要件

- (1) 保守手引書および連絡体制図を本区に提出するとともに、常時運用を円滑に行うための保守（点検及び障害復旧等を含む）体制を確保すること。
- (2) 保守対応時間は、土曜、日曜、休日および年末年始を除く、平日の午前9時から午後5時15分とする。ただし、緊急を要する場合の対応については、本区と協議の上対応とすること。
- (3) 本区からの情報伝達方法は、電話及びメールとし、それらを受ける環境を整備すること。
- (4) 本システムの故障もしくは障害が発生した時には、エスカレーション対応もしくは、代替案対応を実施すること。
- (5) 発生した故障・障害・不具合については、発生後速やかに修正対象の特定と、修正計画を立て、報告書（故障箇所、内容、対処策など）を作成し、本区に提出すること。
- (6) ソフトウェアの機能的な不具合については、保守の対象とすること。
- (7) 本システムを構成するソフトウェアに対して、セキュリティホール及びバージョンアップ情報が公開された場合、速やかに本区に報告し対応すること。

12. 構築体制

- (1) 受託者は、本業務を統括し、本区との窓口となる統括窓口責任者を設置すること。
- (2) 特に定めない限り、統括窓口責任者等との連絡は本区の通常業務時間内（平日の午前9時から午後5時15分）は、電話にて対応し、本区との協議により受託者が必要と判断した場合は、本区への技術者などの派遣を行う。

1 3. 管理方法

作業実施体制図と作業スケジュールは、本提案内にて提示すること。

1 4. 業務を処理する要員

- (1) 業務を処理する要員は、システムエンジニア等による対応とし、技術力等本業務の内容が円滑に執行できるものとする。
- (2) 受託者は、業務を処理する要員の決定及び要員の変更にあっては、あらかじめ委託者と協議の上、承認を受けるものとする。
- (3) 委託者は業務を処理する要員が次に掲げる理由に該当する場合は、いつでも該当要員の交代を要求できるものとし、受託者は直ちに要員の交代を行うものとする。
 - ・業務の処理に関し重大な過失があり、委託者に損害を与えた場合
 - ・業務の処理上で不適格性が認められた時

1 5. 作業場所の使用条件

作業場所は世田谷区納税課、もしくは、受託者の作業場所とする。

1 6. 導入・引き渡しに関する要件

本システムについて、ソフトウェアのインストール、データのセッティング等に関する環境構築を行い、利用可能な状態で提供するものとする。

1 7. その他

その他、提案の機器を使用して実現可能となるオプション機能等で提案したい事項があれば、提案書別冊として作成すること。提案書枚数には含めないため、A4 で 40 枚程度にまとめること。

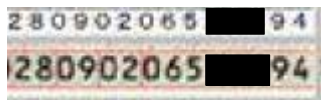
別紙1 機能要件詳細

1. 読み取り帳票

- ① 現在、読み取りを行っている帳票については、別紙2から6のとおりとなる。
納付書は各帳票が混在していても、読取りが可能であること。
ただし、今後帳票の種類が増える場合、どのような対応が必要になるか提示すること。
- ② 帳票が正しく識別できた場合は読み取った帳票とデータ突合ができる整理番号を付番すること。帳票へは整理番号をナンバリングし、データへは整理番号を付番する。
- ③ 帳票が正しくスキャンできたが、帳票上のノイズ等の要因により識別できなかった場合は、当該帳票のイメージを画面に表示し、手動で帳票識別できること。
- ④ 帳票が斜めに吸い込まれて読取に支障がある場合は、エラースタッカに排出するとともに、エラーメッセージを表示し、一旦停止できること。
エラースタッカに排出した帳票にはナンバリングしないこと。

2. OCR エラー修正

- ① OCR 読取りデータの修正や削除が行えること。
- ② 金融機関等で押印される領収日付印の認識、データ作成が可能であること。
- ③ 領収日付印について、かすれ、滲み、傾きについても、読み取ることが可能であること。
- ④ 別紙2～6に従ってエラーチェックを行い、エラーがあった帳票のみエラー修正画面に表示すること。
- ⑤ OCR 読み取りエラー修正は整理番号ごとに行えること。
- ⑥ エラー修正画面において入力フィールドの近くに部分イメージを表示できること。
(参考) 現行の修正画面のイメージ

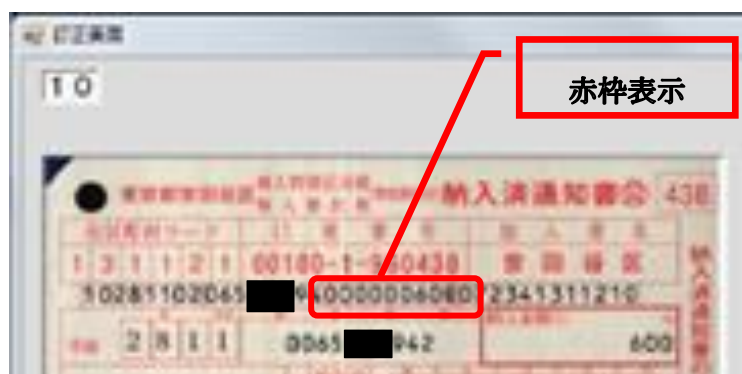


※上段が入力フィールド、下段が部分イメージ

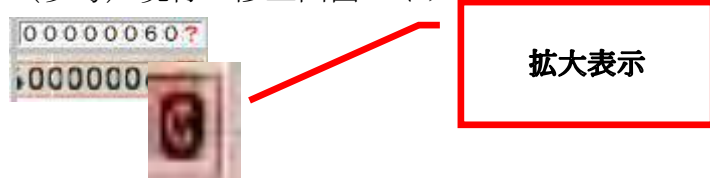
- ⑦ エラー修正画面において帳票イメージの全体を常に表示できること。また表示倍率を変えられること。
(参考) エラー修正画面の帳票全体イメージの表示

帳票全体イメージ

- ⑧ エラー修正画面においてカーソルがある位置がわかるように表示すること。
(参考) 修正画面のイメージ



- ⑨ エラー修正画面が表示されたとき、カーソルはエラーの位置に遷移すること。
⑩ エラー修正画面においてカーソルが不読文字に遷移したとき、当該文字のイメージが拡大表示されること。
(参考) 現行の修正画面のイメージ



- ⑪ エラー修正画面においてEnterキーでエラーの位置にカーソルが遷移すること。
⑫ エラー修正画面において領収日付印または「特別徴収／当初用・再発行用」の納入金額に関係するチェックでエラーがあっても無視できるようエラー無視のチェックフラグを設けること。
⑬ エラー修正画面に整理番号を表示できること。
⑭ エラー修正画面においてPFキー押下およびボタンクリックでカーソルがある項目の全ての文字を消去できること。
⑮ エラー修正画面においてPFキー押下およびボタンクリックで当該帳票を出力対象外となるよう削除できること。
⑯ エラー修正画面においてPFキー押下およびボタンクリックで作業を中断できること。再開後は中断した帳票から修正が行えるようにすること。
⑰ エラー修正画面において領収日付印の訂正が領収日付印枠外に押印されている場合も担当者が日付を容易に確認できるよう、領収日付印の拡大イメージとともに納付書全体のイメージ画像を表示できること。
⑱ 領収日付印の認識品質向上のため、読み取った領収日のエラーチェックには次の機能を要すること。
 - ・歴存在チェック
 - ・未来日チェック (収入日起算)
 - ・過去日チェック (収入日起算)※過去日チェックは、カレンダーから容易に設定できること。

⑭ 領収日付印の認識内容の修正には、担当者の作業負担軽減、ケアレスミス防止のため、次の機能を有すること。もしくは、代替案を提案すること。

- ・コピー機能
- ・短縮番号入力
- ・納付書全体カラー表示機能及び押印欄の拡大カラー表示機能

⑮ エラー修正が完了したあと再度、エラー修正ができること。その場合、整理番号にて修正したい帳票を呼び出せること。

3. 消込データ作成

① 帳票上のエラー修正が完了後、以下のチェックを行うこと。詳細については別紙 2 ～ 6 を参照すること。

- ・ヘッダ情報の有無チェック
- ・明細情報の有無チェック
- ・ヘッダ情報と明細情報との整合性（件数と金額）チェック

② 基本的にヘッダ情報と明細情報は 1 つの束で処理するが、明細は複数の束に分かれる場合がある。

その場合、同じヘッダを付けて読取する運用としているため、複数の跨った明細を複合した上でチェックできるようにすること。

③ ヘッダ情報および明細情報を画面に表示できること。エラー箇所は赤色等で強調表示する。

（参考）ヘッダ情報と明細情報の修正画面

OCRデータ取込チェック・修正

ヘッダ情報
処理番号: 0000212540 金融機関コード: 6032
送付年月日: 090616 公金年月日: 090618
件数: 1486 金額: 537856280

ヘッダ-明細差
件数: 76 金額: 3327700

エラー情報
件数: 2 INFO 件数: 0
内容:

明細情報 OCR連番 1403 1401 / 1410

集計	件数	金額
自バッチ	1410	534528580
他バッチ	0	0
合計	1410	534528580

リードライン

ID	年度	月	税目	指定番号	納入金額	CK	任意項目	自治体コード	TC
10	00	00	02	060 22	0	10	904	131121	5

入力項目

給与分	退職分	延滞金	合計
28600	0	0	28600

検索 << 前エラー(B) < 前帳票(P) 次帳票 >(N) 次エラー >>(E) OCR連番指定 0

編集 ヘッダ修正(H) 明細修正(R) 明細削除(D) メニューに戻る(M)

⑤ バッチデータ（OCR読取した束）を削除できること。

- ⑥明細情報を削除できること。明細情報を削除する場合には明細情報削除用のパスワードを入力させること。パスワードは設定変更可能とする。
- ⑦OCR バッチデータごとに以下の情報を一覧表示できること。

- ・ No (取込順)
- ・ 処理日
- ・ OCR ヘッダカードに記載された金融機関コード
- ・ OCR ヘッダカードに記載された件数
- ・ OCR ヘッダカードに記載された金額
- ・ 明細の合計金額
- ・ 明細の合計件数
- ・ ヘッダ情報ごとのステータス (保留、チェック完了、データ転送済)

(参考) OCR バッチデータの内容を示した画面

OCR帳票取り込み処理メニュー											
メニュー											
(1)OCRデータ取込・チェック			(2)結果集計			(3)消し込みデータ転送			(9)バッチ削除		
No	取込日	処理番号	金融機関	送付日	公金日	ヘッダ件数	明細件数	ヘッダ金額	明細金額	処理日時	ステータス
007	141003 ...	0000231490	7101	090617	090617	81	81	6,782,500	6,782,500	1003 16:57	チェック完了
006	141003 ...	0000212540	6032	090616	090618	1,486	1,410	537,856,280	534,528,580	1003 16:57	保留 E2
005	141003 ...	0000209740	6500	090617	090618	3,581	3,430	325,839,258	321,888,858	1003 16:57	保留
004	141003 ...	0000212550	6033	090617	090618	926	855	237,317,040	234,918,140	1003 16:57	保留 E1
003	141003 ...	0000213620	0001	090617	090618	876	851	244,785,700	242,701,600	1003 16:57	保留
002	141003 ...	0000213610	0005	090616	090618	1,078	1,036	430,545,931	428,790,431	1003 16:57	保留
001	141003 ...	0000231480	7001	090617	090617	386	340	23,153,851	22,229,451	1003 16:57	保留

4. 出力帳票

別紙7「公金化集計表 (サイズ A4)」、別紙8「明細一覧表」を出力できること。

5. 出力データ

読み取りを行ったデータについて、区の指定するフォーマットで基幹システムへの取り込みデータを作成すること(文字コードはSHIFTJISコード・『改行(CRLF)ありの行順編成(L-SEQ)』)。

基幹システムへの引き渡しデータについては、すべてのエラー処理終了後、翌営業日午前中に指定のフォルダへ連携するまでは一時保管しておくことができること。

7. システム機器の性能

(1) OCR 制御端末装置

区分	項目	性能
本体部分	CPU	インテル® Pentium®プロセッサGold G5420 (3.8GHz, 2C/4T, 4 MB)相当以上
	主記憶メモリ	32GB 以上
	HDD	SATA1TB 以上のディスクドライブを2つ有し、RAID1 を構成すること。
	DVD-ROM	DVD メディアの読み出しが可能であること
	ネットワークインターフェース	1000BASE-T LAN コネクタを有すること。
	USB ポート	USB3.0 を4個以上対応可能であること
コンソール部	表示装置	17 型程度の TFT 液晶ディスプレイであること 1280×1024 ドット以上の解像度であること 1677 万色相当以上の表示が可能であること
	キーボード	JIS 規格キー配列に準拠していること
	マウス	2 ボタン、光学式、ホイール付、ケーブル長 1.8m 以上であること。
ソフトウェア	OS	マイクロソフト社 Windows11 対応可能とすること office のエクセル機能が使えること。

(2) OCR 本体装置

区分	項目	性能
本体部	処理速度	210 枚/分以上の性能であること (A4 帳票 OCR 読取時)
	イメージ読取面	表面 (片面) を読取できること
	イメージ採取	ドロップアウトカラー印刷色もイメージ採取可能とすること イメージ採取を行うことで処理速度が低下しないこと
	読取文字種	OCR-B フォント、マルチフォント (数字)、オムニフォント (数字) 及び手書き数字を読み取れること
	読取文字数	1 行当たり文字数：活字 最大 136 文字、手書き 96 文字 行数：最大 80 行/枚 1 帳票当たりの文字数：最大 6000 文字/枚
	領収印読取	領収印日付部を認識する機能を有するもの
	ノイズ除去	汚れを排除する機能を有するもの
	外部インターフェイス	USB3.0/USB2.0 に対応していること
	資料の読取	紙詰まりや搬送時に紙折れや破損が極力生じないように調整ができること
	ナンバリング機構	カードリッジ式のナンバリングに対応していること 読取時に読取連番を打印する機能を有すること 押印する機能は、使用、未使用の選択が可能であること インク色は黒であること
	重送検知	重送検知機能を有すること

	ホッパー容量	紙で約 5 5 0 枚程度
	スタッカー容量	アクセプト用：紙で約 550 枚程度 リジェクト用：紙で約 100 枚程度
	省電力機能	未使用時に省電力機能があること 使用を始める際にスムーズに開始できること
	外形寸法	横約 600mm×高さ約 800mm×奥行約 800mm 程度とする
	質量	約 80 k g 以下であること
	消費電力	450W以下であること
画像入力・保存	イメージ画像	200dpi 以上の品質を有すること
	OCR 画像	200dpi 以上の文字認識が可能であること
	ドロップアウトカラー	ドロップアウトカラーに対応していること ドロップアウトカラーは、赤／青／緑を切替可能であること と多色刷に対応していること
付属品		必要な接続ケーブル等を用意すること

8. 保守点検

保守点検については、年 3 回とし、日程については、担当と協議する。

別紙2 読取範囲【ヘッダーカード】

[illegible]

読取項目	読取内容
金融機関コード*	手書数字4桁(範囲指定なし) ※ブランクでないことのチェックを行うこと
件数	手書数字1～5桁 ※ブランクでないことのチェックを行うこと ※同一処理番号/同一バッチで明細件数計とマッチング* 集計合計件数 ≠ ヘッダ情報件数となった場合はエラー扱いとし、メッセージ『同一処理番号集計件数と一致していません』などの表示がなされること。
金額	手書数字1～11桁 ※ブランクでないことのチェックを行うこと ※同一処理番号/同一バッチで明細金額計とマッチング** 集計合計金額 ≠ ヘッダ情報金額となった場合はエラー扱いとし、メッセージ『同一処理番号集計件数と一致していません』などの表示がなされること。

別紙 3 読取範囲【特徴用納入書】

調定年度 通知書番号 期別 本税額

市区町村コードが「131121」でない場合は、エラーとなるようにすること

給与分 退職分 延滞金 合計額

領収印

東438

取込データレイアウト

No	新出力ファイル項目	開始	桁数	固定値	OCRバンド項目名	桁埋め処理	備考
1	税目コード	1	2	「12」			—
2	賦課年度	3	4		OCRバンドの「調定年度」を西暦4桁に変換		チェックデジットを活用したエラー感知を行うこと（別紙3－2参照）
3	課税年度	7	4		OCRバンドの「調定年度」を西暦4桁に変換		チェックデジットを活用したエラー感知を行うこと（別紙3－2参照）
4	通知書番号	11	14		OCRバンドの「通知書番号」	先頭ゼロ	チェックデジットを活用したエラー感知を行うこと（別紙3－2参照）
5	期月	25	2		OCRバンドの「期別」		チェックデジットを活用したエラー感知を行うこと（別紙3－2参照）
6	納付額	27	11		手書き欄の「給与分」、もしくは、OCRバンド上の「本税額」（給与分を優先）	先頭ゼロ	チェックデジットを活用したエラー感知を行うこと（別紙3－2参照）
7	退職所得税	38	11		手書き欄の「退職分」	先頭ゼロ	
8	報奨金	49	9	オールゼロ			
9	延滞金	58	9		手書き欄の「延滞金」	先頭ゼロ	
10	督促手数料	67	4	オールゼロ			
11	合計金額	71	11		手書き欄の「合計額」	先頭ゼロ	エラーケース①：給与分+退職分+延滞金≠合計 エラーケース②：ブランクである場合
12	事業年度開始日	82	8	オールスペース			
13	事業年度終了日	90	8	オールスペース			
14	金融機関コード	98	7		ヘッダーカードの「金融機関コード」	後ろゼロ	
15	収納日	105	8		OCRの取込処理を行う日付+1営業日 （西暦4桁年月日に変換）		処理日を任意に設定できるようにすること
16	領収日	113	8		領収印欄の「領収日」 （西暦4桁年月日に変換）		
17	収納チャネル区分	121	1	「2」			
18	データ通し番号	122	6		シーケンス番号	先頭ゼロ	
19	納付書種類	128	3	「001」			
20	予備1	131	31	オールスペース			
21	分納調書番号	162	8	オールゼロ			
22	分納回数	170	2	オールゼロ			
23	データ識別コード	172	2	オールスペース			
24	申告区分	174	3	オールスペース			
25	申告連番	177	4	オールスペース			
26	納付区分	181	2	オールスペース			
27	納付番号	183	20	オールスペース			
28	確認番号	203	6	オールスペース			
29	納付チャネル区分	209	2	オールスペース			
30	旧納付書フラグ	211	1	オールスペース			
31	予備2	212	41	オールスペース			

別紙4 OCRライン【特徴納入書】

[illegible]

納付書種類	納付区分	税目	調年	通知書番号	期別	本税額	CD
9(03)	9(02)	9(02)	9(02)	9(10)	9(02)	9(12)	9(01)

■チェックデジット算出方法

与えられた数値を逆順にした値の各桁に、定められた比重(重み)を乗算し、その総和を11で除算した余りをチェックデジット値として算出する計算方法である。
住民情報では、この重みに『121212...(以下繰り返し)』を採用している。

＜計算手順＞

- ①チェックデジット値を付加したい数値に、重みを数値の先頭から末尾まで順番にかけてゆき、その総和を求める。

- ②総和を“11”で割り、その余りがチェックデジット値となる。

※余りが0の場合はチェックデジット「0」

※余りが10の場合はチェックデジット「0」

＜計算例＞

重み : 121212. . .

对象番号 : 98765432

算出方法： $(9 \times 1) + (8 \times 2) + (7 \times 1) + (6 \times 2) + (5 \times 1) + (4 \times 2) + (3 \times 1) + (2 \times 2)$

$$9+16+7+12+5+8+3+4 = 64 \div 11 = 5 \text{ 余り } 9$$

チェックデジット値:9

よって値:98765432 はチェックデジット値:9 がついて、算出結果は「987654329」となる。

別紙5 読取範囲【MPN納付書】

東京都世田谷区 納付書（納入済通知書）
令和 6年度 個人住民税森林（普徴） 4期

438

MPN収納機関が「13112」でない場合は、エラーとなるようにすること

加入者名	世田谷区	口座記号	00180-1-9604	振込み金額	41,000 円
収納機関番号	13112	納付番号		番号	
納期限	令和 7年 1月31日	通知書番号		年	
				期別	101

3500180960438 00000041000 13112 0101 11800

8611249418803000000000 880073 0000000000 00000001

納付番号 41,000 円 延滞金 円

確認番号 41,000 円

延滞金

領収印

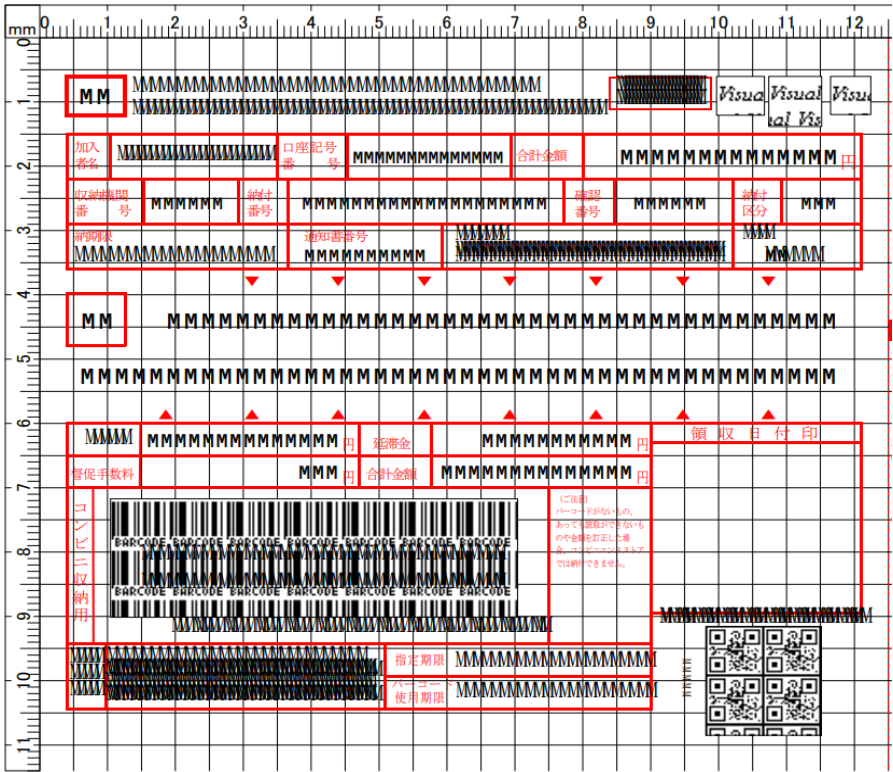
ATMでのお取り扱いはできません。

取りまとめ金融機関
みずほ銀行 世田谷支店
ゆうちょ銀行 世田谷受託貯金事務センター

取込データレイアウト

No	新出力ファイル項目	開始	桁数	固定値	OCRバンド項目名	桁埋め処理	備考
1	税目コード	1	2	オールゼロ			
2	賦課年度	3	4	オールゼロ			
3	課税年度	7	4	オールゼロ			
4	通知書番号	11	14	オールゼロ			
5	期月	25	2	オールゼロ			
6	納付額	27	11		OCRバンド上の「振込み金額」～OCRバンド上の「延滞金」～OCRバンド上の「督促手数料」	先頭ゼロ	チェックデジットを活用したエラー感知を行うこと（別紙4～2参照）
7	退職所得税	38	11	オールゼロ			
8	報奨金	49	9	オールゼロ			
9	延滞金	58	9		OCRバンド上の「延滞金」	先頭ゼロ	チェックデジットを活用したエラー感知を行うこと（別紙4～2参照）
10	督促手数料	67	4		OCRバンド上の「督促手数料」	先頭ゼロ	チェックデジットを活用したエラー感知を行うこと（別紙4～2参照）
11	合計金額	71	11		OCRバンド上の「振込み金額」	先頭ゼロ	チェックデジットを活用したエラー感知を行うこと（別紙4～2参照）
12	事業年度開始日	82	8	オールスペース			
13	事業年度終了日	90	8	オールスペース			
14	金融機関コード	98	7		ヘッダーカードの「金融機関コード」	後ろゼロ	
15	収納日	105	8		OCRで取込処理を行う日付+1営業日（西暦4桁年月日に変換）		処理日を任意に設定できるようにすること
16	領収日	113	8		領収印欄の「領収日」（西暦4桁年月日に変換）		
17	収納チャネル区分	121	1	「0」			
18	データ通し番号	122	6		シーケンス番号	先頭ゼロ	
19	納付書種類	128	3	オールスペース			
20	予備1	131	31	オールスペース			
21	分納調書番号	162	8	オールゼロ			
22	分納回数	170	2	オールゼロ			
23	データ識別コード	172	2	オールスペース			
24	申告区分	174	3	オールスペース			
25	申告連番	177	4	オールスペース			
26	納付区分	181	2		OCRバンド上の「納付区分」		チェックデジットを活用したエラー感知を行うこと（別紙4～2参照）
27	納付番号	183	20		OCRバンド上の「納付番号」の先頭12桁＋スペース8桁		チェックデジットを活用したエラー感知を行うこと（別紙4～2参照）
28	確認番号	203	6		OCRバンド上の「確認番号」		チェックデジットを活用したエラー感知を行うこと（別紙4～2参照）
29	納付チャネル区分	209	2	オールスペース			
30	旧納付書フラグ	211	1	オールスペース			
31	予備2	212	41	オールスペース			

別紙6 OCRライン【MPN納入書】



【OCR1】

項目内容	CD1		郵政口座番号											振込み金額												払	MPN収納機関					印	MPN納付区分		納付区分		予備 1		
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39
	3	4	0	0	1	3	0	9	6	0	6	4	5	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	1	2	3	4	5	0	1	0	1	0	7	0	0	0
	①		②											③												④	⑤					⑥	⑦		⑧		⑨		

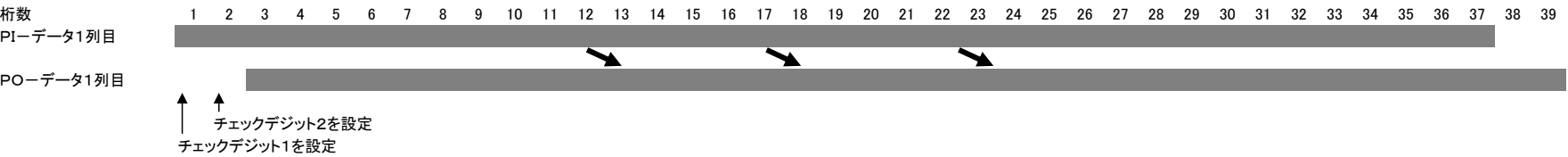
【OCR2】

桁 値	CD2		納付番号															確認番号						延滞金								督促料				予備 2		MPN有無フラグ							
	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76		77	78	79	80	81	82	83
	7	4	3	6	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0		0	0	0	0	0		
項目内容	⑩		⑪															⑫						⑬								⑭				⑮		⑯							

■OCR1のチェックディジットの算出方法

(1) PI-データ1列目(37桁)→PO-データ1列目(39桁)の編集

PO-データ1列目 : 1桁目・2桁目にPI-データ1列目より算出したチェックディジット1、2を設定し、3桁目以降にPI-データ1列目を設定する。



・チェックディジット2の算出方法

- 1. PI-データ1列目の各桁の値に桁ごとに決められたウエイト値(下図参照)を乗算する。
- 2. 乗算された結果を1桁目～37桁目まで加算する。
- 3. 加算された値を10で除算する。
- 4. 除算結果の余り(0～9)をチェックディジット2とする。

桁数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
PI-データ1列目																																					
ウエイト値	9	1	8	1	7	1	6	1	5	1	4	1	3	1	2	1	9	1	8	1	7	1	6	1	5	1	4	1	3	1	2	1	9	1	8	1	7

・チェックディジット1の算出方法

- 1. チェックディジット2を1桁目とする。(下図参照)
- 2. チェックディジット2+PI-データ1列目の各桁の値に桁ごとに決められたウエイト値(下図参照)を乗算する。
- 3. 乗算された結果を1桁目～38桁目まで加算する。
- 4. 加算された値を11で除算する。
- 5. 除算結果の余り(0～9)をチェックディジット1とする。
※余りが10の場合チェックディジット1は0とする。

桁数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
チェックディジット2+PI-データ1列目	2																																					
ウエイト値	2	1	3	1	4	1	5	1	6	1	7	1	8	1	9	1	2	1	3	1	4	1	5	1	6	1	7	1	8	1	9	1	2	1	3	1	4	1

↑
チェックディジット2

■OCR2のチェックディジットの算出方法

(1) P1データ2列目(42桁)→P0データ2列目(44桁)の編集

P0データ2列目 : 1桁目・2桁目にP1データ2列目より算出したチェックディジット1、2を設定し、3桁目以降にP1データ2列目を設定する。



・チェックディジット2の算出方法

- 1. P1データ1列目の各桁の値に桁ごとに決められたウエイト値(下図参照)を乗算する。
- 2. 乗算された結果を1桁目～42桁目まで加算する。
- 3. 加算された値を10で除算する。
- 4. 除算結果の余り(0～9)をチェックディジット2とする。

桁数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42
PIデータ2列目																																										
ウエイト値	9	1	8	1	7	1	6	1	5	1	4	1	3	1	2	1	9	1	8	1	7	1	6	1	5	1	4	1	3	1	2	1	9	1	8	1	7	1	6	1	5	1

・チェックディジット1の算出方法

- 1. チェックディジット2を1桁目とする。(下図参照)
- 2. チェックディジット2+P1データ1列目の各桁の値に桁ごとに決められたウエイト値(下図参照)を乗算する。
- 3. 乗算された結果を1桁目～43桁目まで加算する。
- 4. 加算された値を11で除算する。
- 5. 除算結果の余り(0～9)をチェックディジット2とする。
※余りが10の場合チェックディジット2は0とする。

桁数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43		
チェックディジット2+PIーデータ2列目																																													
ウエイト値	2	1	3	1	4	1	5	1	6	1	7	1	8	1	9	1	2	1	3	1	4	1	5	1	6	1	7	1	8	1	9	1	2	1	3	1	4	1	5	1	6	1	7		

↑ チェックディジット2

別紙7

公金化集計表 見本

公金化集計表

処理日	金融機関	ヘッダ件数	明細件数	ヘッダ金額	明細金額	ステータス

ヘッダーカード「金融機関」

ヘッダーカード「件数」

ヘッダーカード「金額」

済通の合計枚数

済通の合計金額

以下の確認項目が一致しているかどうかを確認し、メッセージを表示させること
一致している場合 → 「チェック完了」
一致していない場合 → 「エラー」「一致していない項目」表示させること。

【確認項目】

- ・ 件数：「ヘッダ件数」＝「明細件数」
- ・ 金額：「ヘッダ金額」＝「明細金額」

※一日に読み込んだ金額と合計を、金融機関別にエクセルの一覧「公金化集計表」を出力できることとする。

別紙8 明細一覧表

No1～3がMPN、No4～6が特徴納付書。帳票イメージは、ページ下部参照。以下の項目に加え、督促手数料を追加する

No	ヘッダ 処理番号	番号	ID	税 目	年	月	賦課 年度	相当 年度	期別	納付書番号 /指定番号	納付金額	本税額	退職分	滞 金	合計額	領収日
1	0000000001	1	000002	21	101					110123456789	20,000			0		07.01.06
2	0000000001	1	000003	21	102					120123456789	20,100			100		07.01.07
3	0000000001	1	000004	21	185					310123456789	32,000			1,000		07.01.08
4	0000000001	1	000005	20	12	24	05			9999999999	50,000		0	0		07.01.09
5	0000000001	1	000005	20	12	24	06			8888888888	80,000		0	1,000	61,000	07.01.10
6	0000000001	1	000005	20	12	24	07			7777777777	80,000		8,000	2,000	65,000	07.01.11

MPNの場合、IDを「21」で出力します。

OCRバンド「MPN納付区分」

OCRバンド「納付番号」の先頭12桁

OCRバンド「振込み金額」

OCRバンド「延滞金」

特徴納付書の場合、IDを「20」で出力します。

OCRバンド「税目」

OCRバンド「期別」

OCRバンド「納付額」or手書き「給与」(手書き優先)※現行と同様

OCRバンド「通知書番号」

手書き「延滞金」※現行と同様

手書き「延滞金」※現行と同様

手書き「合計額」※現行と同様

領収印

東京都世田谷区 納付書(納入済通知書)
令和 6年度 個人住民税森林(普徴) 4期

438

加入者名 世田谷区 口座記号 番号 00180-1-960438 合計金額 41,000 円

収納機関 番号 13112 納付 番号 振込み金額 MPN納付区分

納期限 令和 7年 1月31日

3500180960438000000410002131120111000

8611249418803000000000088007300000000000001 督促手数料

本税 督促手数料 延滞金 合計金額

納付番号 延滞金

領収印

世田谷区 通知書

税目 調定年 通知書番号 加入者 納付額

0010212240068193050000000399001

0 6 0 5 0068 193 39,900

131121 給与分 20000 退職分 90000 延滞金

令和 6年11月11日

合計額 920000

合計額

領収印